

地方部における高齢者の買い物行動様式選択と買い物支援ニーズに関する分析

徳島大学工学部 正会員 ○ 荘司 匡岐
 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 正会員 伊勢 昇
 徳島大学工学部 非会員 森 一也

1. はじめに

近年のモータリゼーションの進展に伴う公共交通の衰退や商業施設の撤退に加えて、少子高齢化、核家族化等により、特に地方部において買い物弱者問題（フードデザート問題）が深刻化している。2010年5月に、経済産業省は全国の買い物弱者数が約600万人程度と推計し、翌年3月に同省は「買い物弱者応援マニュアル」を作成することで、各地の買い物弱者問題の解決の一助としている。しかしながら、それぞれの買い物支援策の選択要因は明らかになっておらず、また、買い物意識や買い物支援ニーズについて詳細に分析した研究も少なく、地域に合った買い物支援策を検討するための知見は十分とは言い難い。そこで、本研究では、地方部の高齢者の買い物行動様式選択や買い物意識、買い物支援ニーズについて分析し、各種買い物支援策導入検討に資することを目的とする。

2. 対象地域の概要

本研究で対象とする和歌山県日高郡美浜町は、飲食料点小売事業所が少なく、また、スーパーのような食品を総合的に取り扱う店舗が無い状態が継続し、加えて、高齢化率27.0%、高齢者単身世帯12.6%と日高郡内でも比較的高くなっている。また、第5次美浜町長期総合計画策定調査における「美浜町の町づくりに関する町民の評価・ニーズ」では、「商工業」及び「高齢者福祉」の満足度が低く重要度が高い結果となっている。

3. 調査の概要

本アンケート調査は、美浜町の60歳以上の住民を対象に、生鮮食料品の買い物行動様式選択の状況や買い物に対する意識等を把握することを目的として、2011年3月に美浜町商工会により町内老人会を通じて実施された（回収数：1104票、回収率：93.5%）。

4. 買い物行動様式選択に関する分析

(1) 買い物行動様式選択の実態

買い物行動様式として「外出」と「移動販売・宅配」

の選択状況について集計した結果を図-1に示す。その結果、多くの人が外出による買い物を選択している一方で、約5%の人が移動販売・宅配を選択し、約15%の人が自身で買物をしない状況であることがわかる。以上のことから、約2割の人が何らかの形で他者に依存していることが見て取れる。

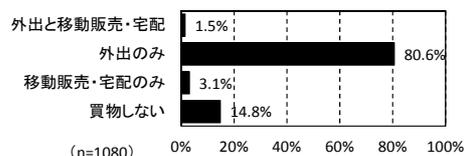


図-1 外出と移動販売・宅配の選択状況

(2) 買い物行動様式選択の実態

ここでは、個人属性と買い物行動様式（外出、移動販売・宅配）の選択との関連性について独立性の検定を行った。表-1は、買い物において外出あるいは移動販売・宅配を選択したサンプルの度数と相対度数、及び独立性の検定の結果を示したものである。これをみると、年齢、

表-1 個人属性と買い物行動様式選択の関連分析

個人属性	外出		検定結果	移動販売・宅配		検定結果
	度数	相対度数		度数	相対度数	
性別	男性 227	0.783	**	5	0.017	**
	女性 458	0.840		29	0.053	
年齢	60-64歳 83	0.954		0	0.000	
	65-69歳 127	0.913		2	0.014	
	70-74歳 210	0.901	***	2	0.009	***
	75-79歳 221	0.898		11	0.045	
	80歳以上 233	0.645		34	0.094	
世帯構成	夫婦2人暮らし 381	0.878		13	0.030	
	子供(未婚)と同居 132	0.815	***	5	0.031	***
	子供(既婚)と同居 121	0.703		7	0.041	
	一人暮らし 208	0.813		24	0.094	
職業	会社員・公務員 27	0.964		0	0.000	
	自営業 81	0.818	*	4	0.040	*
	パート・アルバイト 20	0.952		0	0.000	
	無職 724	0.817		41	0.046	
健康状態	良い 171	0.919		4	0.022	
	まあ良い 193	0.865		9	0.040	
	ふつう 295	0.960	***	10	0.029	***
	時々体調を崩す 212	0.746		20	0.070	
	寝たり起きたり 11	0.314		5	0.143	
運転可否	運転する 317	0.908	***	2	0.006	***
	運転しない 402	0.756		33	0.062	

***:1%有意 **:.5%有意 *:10%有意

キーワード 買い物弱者, 買い物行動様式選択, 買い物意識, 買い物支援ニーズ

連絡先 〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0738-29-8459

世帯構成、健康状態、運転可否に比較的強い有意性が見られた。また、年齢とその他個人属性（性別と職業を除く）との間に有意性が認められたことから、加齢に伴う身体機能の低下や世帯構成の変化によって、外出による買い物から移動販売・宅配へと移行する傾向が見受けられる。

5. 買い物に対する意識

各買い物意識について年齢別にみると、年齢と買い物に対する苦痛との間に有意性が見られなかったものの、加齢に伴い買い物に対する楽しみは徐々に薄れ、健康維持のために外出を前提とした買物を継続していることがわかる。

しかしながら、80歳以上になると健康維持の意識が低下し、他者へ買物を依存する傾向が読み取れる（図-2）。

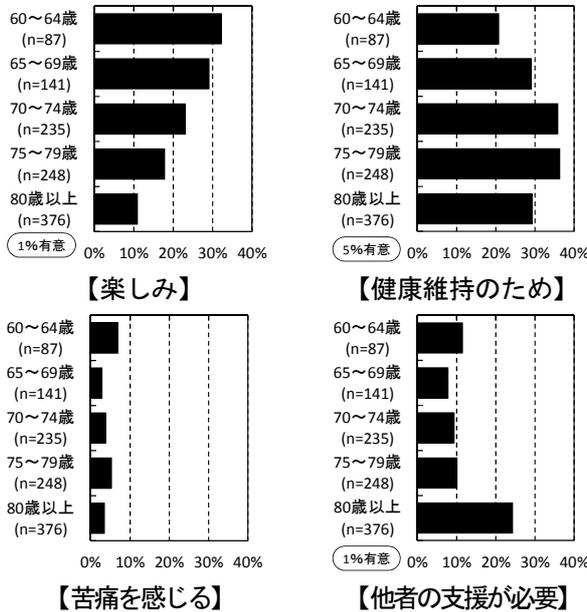


図-2 買い物に対する意識

6. 買い物支援ニーズに関する分析

(1) 買い物支援ニーズ

買い物行動様式と同様に、買い物支援ニーズについても「外出」と「移動販売・宅配」に着目し、その支援の必要性について分析した結果、買い物支援を必要としない人が約18%であり、現状の買い物環境に不満を持っていないものの、約66%の住民が「外出支援」を望んでいることがわかる（図-3）。

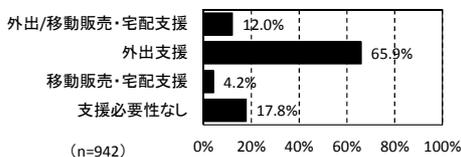


図-3 外出と移動販売・宅配の選択状況

(2) 買い物行動様式選択実態と買い物支援ニーズ

次に、現在の買い物行動選択の状況と買い物支援ニーズとの関連について分析した結果を図-4に示す。

これをみると、現在の買い物行動選択の状況にかかわらず、「外出支援」を必要としており、特に、現在、「移動販売・宅配のみ」や「買い物しない」と回答している住民の過半数が「外出支援」を望んでいることから、高齢者の外出機会の創出や中心市街地の活性化に対する潜在的な可能性が示唆された。

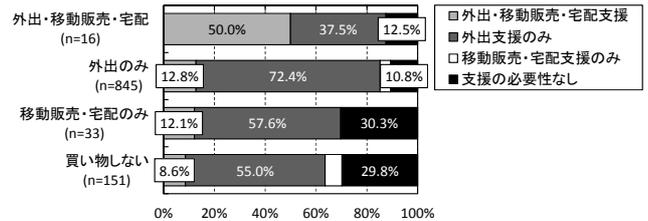


図-4 買い物行動様式選択実態と買い物支援ニーズ

続いて、買い物行動様式選択実態と買い物支援ニーズに相違が見られ、かつ、サンプル数が比較的多い組み合わせについてのみ、その年齢構成を集計した（図-5）。その結果、買物をしていない住民で外出支援を求めている年齢層は80歳以上で最も高くなっていることから、他者への買い物依存度が高まりの一因として外出支援策の問題が挙げられる。

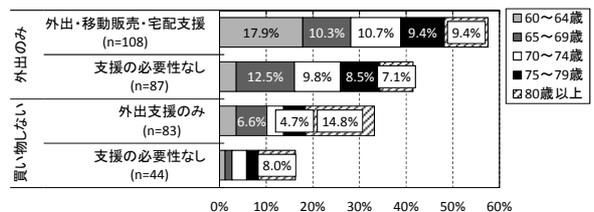


図-5 買い物行動様式別の買い物支援ニーズ年齢構成

7. おわりに

本研究では、地方部の高齢者の買い物行動様式選択と買い物意識、買い物支援ニーズについて分析した。

その結果、健康維持のために外出による買物を選択する傾向がみられるものの、加齢に伴い他者への買い物依存度が高まり、外出を前提としない買い物支援の必要性が高くなることが明らかとなった。そのような中、買い物における外出支援によって外出機会の創出や中心市街地の活性化に対する潜在的な可能性も示唆されたことから、現在の買い物における外出支援策の課題把握と解決策の検討が重要であると言える。